

## II 事業別状況

### 1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

#### (1) 事業数及び職員数

平成25年度における水道事業の事業数は44事業で、前年度に比べ1事業減少している。このうち、法適用事業は38事業で前年度に比べ1事業減少し、法非適用事業は6事業で前年度と同数になっている。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年度					
	21	22	23	24	25	b - a
				a	b	
上水道	33	33	33	33	33	0
簡易水道	14	13	13	12	11	▲1
法適用	7	6	6	6	5	▲1
法非適用	7	7	7	6	6	0
計	47	46	46	45	44	▲1
法適用	40	39	39	39	38	▲1
法非適用	7	7	7	6	6	0

水道事業を経営主体別にみると、市営15事業（上水道11事業、簡易水道4事業）、町村営27事業（上水道21事業、簡易水道6事業）、企業団営2事業（上水道1事業、簡易水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が10事業、1.5万人以上3万人未満の事業が8事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は950人（上水道938人、簡易水道12人）で、前年度に比べ10人（1.0%）減少している。

なお、上水道と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位：事業、人)

区分 項目	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	6	2	1	0	11	4	15
町村営	0	0	0	4	7	10	21	6	27
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	1	2
計	2	1	6	6	8	10	33	11	44
職員数	538	41	197	59	56	47	938	12	950

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の給水人口は229万1,605人(上水道226万4,063人、簡易水道2万7,542人)で、前年度に比べ5,309人増加しており、この内訳は、上水道の6,037人の増加と簡易水道の728人の減少である。この結果、行政区域内人口(232万2,041人)に対する普及率は98.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

第3表 普及状況の推移

(単位：人、%)

年 度		21	22	23	24	25	b - a
					a	b	
項 目							
	宮城県	A	2,345,482	2,334,616	2,316,615	2,324,813	2,322,041
計画給水人口	上水道	2,562,848	2,562,848	2,534,690	2,443,965	2,428,113	▲15,852
	簡易水道	44,308	42,530	42,420	40,645	40,390	▲255
	計 B	2,607,156	2,605,378	2,577,110	2,484,610	2,468,503	▲16,107
現在給水人口	上水道	2,279,383	2,270,870	2,253,574	2,258,026	2,264,063	6,037
	簡易水道	30,820	30,714	29,849	28,270	27,542	▲728
	計 C	2,310,203	2,301,584	2,283,423	2,286,296	2,291,605	5,309
水道計画率	B / A	111.2	111.6	111.2	106.9	106.3	▲0.6
水道普及率	C / A	98.5	98.6	98.6	98.3	98.7	0.4
	C / B	88.6	88.3	88.6	92.0	92.8	0.8

(注)「宮城県の人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は、116万204m<sup>3</sup>/日(上水道114万4,214m<sup>3</sup>/日、簡易水道1万5,990m<sup>3</sup>/日)で、前年度に比べ1,021m<sup>3</sup>/日減少している。

一日最大配水量は84万9,898m<sup>3</sup>/日(上水道83万7,536m<sup>3</sup>/日、簡易水道1万2,362m<sup>3</sup>/日)で、前年度に比べ6,186m<sup>3</sup>/日(0.7%)減少しており、この内訳は、上水道の5,910m<sup>3</sup>/日(0.7%)の減少と、簡易水道の276m<sup>3</sup>/日(2.2%)の減少である。

また、最大稼働率は73.3%(上水道73.2%、簡易水道77.3%)で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は370.9L(上水道369.9L、簡易水道448.8L)で、前年度に比べ3.5L(0.9%)減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		21	22	23	24	25	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	上水道	1,178,137	1,141,957	1,142,208	1,144,883	1,144,214	▲669	▲0.1
	簡易水道	19,414	19,414	19,136	16,342	15,990	▲352	▲2.2
	計	1,197,551	1,161,371	1,161,344	1,161,225	1,160,204	▲1,021	▲0.1
一日最大 配水量 (m <sup>3</sup> /日)	上水道	861,176	897,571	865,136	843,446	837,536	▲5,910	▲0.7
	簡易水道	14,126	15,789	13,961	12,638	12,362	▲276	▲2.2
	計	875,302	913,360	879,097	856,084	849,898	▲6,186	▲0.7
最大稼働率 (%)	上水道	73.1	79.4	75.7	73.7	73.2	▲0.5	—
	簡易水道	72.8	88.0	73.0	77.3	77.3	▲0.0	—
	計	73.1	79.6	75.7	73.7	73.3	▲0.4	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	379.2	396.6	383.9	373.5	369.9	▲3.6	▲1.0
	簡易水道	459.9	553.8	467.7	447.0	448.8	1.8	0.4
	計	380.3	398.5	385.0	374.4	370.9	▲3.5	▲0.9

(注) 1 最大稼働率 = (一日最大配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

2 平成22年度の一日最大排水量、最大稼働率、一人一日最大排水量は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は273,519千m<sup>3</sup>（上水道270,230千m<sup>3</sup>、簡易水道3,289千m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ3,032千m<sup>3</sup>（1.1%）減少している。

また、年間総有収水量は239,662千m<sup>3</sup>（上水道237,349千m<sup>3</sup>、簡易水道2,313千m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ901千m<sup>3</sup>（0.4%）増加している。

なお、有収率は87.6%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		21	22	23	24	25	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
年 間 総配水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	273,806	273,121	270,393	273,230	270,230	▲3,000	▲1.1
	簡易水道	3,434	3,321	3,447	3,321	3,289	▲32	▲1.0
	計	277,240	276,442	273,840	276,551	273,519	▲3,032	▲1.1
年 間 総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	243,391	244,106	217,482	236,364	237,349	986	0.4
	簡易水道	2,592	2,329	2,319	2,397	2,313	▲85	▲3.5
	計	245,983	246,435	219,801	238,761	239,662	901	0.4
有 収 率 (%)	上水道	88.9	89.4	80.4	86.5	87.8	1.3	—
	簡易水道	75.5	70.1	67.3	72.2	70.3	▲1.9	—
	計	88.7	89.1	80.3	86.3	87.6	1.3	—
施設利用率 (%)	上水道	63.7	66.2	64.7	65.4	64.7	▲0.7	—
	簡易水道	48.5	50.7	49.2	56.9	56.4	▲0.6	—
	計	63.4	66.0	64.4	65.3	64.6	▲0.7	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	292.5	295.5	263.7	286.0	287.2	1.2	0.4
	簡易水道	230.4	223.8	212.3	238.5	230.1	▲8.4	▲3.5
	計	291.7	294.6	263.0	285.5	286.5	1.1	0.4

(注) 1 有 収 率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = (一日平均配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

3 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

### (3) 経営状況

#### ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

##### （ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は603億28百万円、経常費用は557億19百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち26事業で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は51億11百万円で、前年度に比べ81百万円（1.6%）減少している。

経常損失が生じた事業は7事業で、前年度から1事業増加しており、その額は5億2百万円で、前年度に比べ43百万円（7.9%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は604億30百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は561億14百万円となっており、この結果、総収支比率は107.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、43億16百万円の純利益が生じており、前年度に比べ2億21百万円増加している。

累積欠損金を有する事業は10事業で、前年度に比べ1事業増加している。その額は28億43百万円で、前年度に比べ41百万円（1.4%）増加している。

##### （イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は339億5百万円で、前年度に比べ64億81百万円（23.6%）増加している。このうち、建設改良費は182億2百万円で、前年度に比べ40億14百万円（28.3%）増加しており、企業債償還金は156億1百万円で、前年度に比べ23億70百万円（17.9%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は53.7%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は32.6%で、前年度に比べ7.4ポイント低下している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の163億52百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の175億53百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		21	22	23	24	25	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
総 収 益	A	60,230	60,361	55,425	59,960	60,430	469	0.8
経 常 収 益	B	60,226	60,325	54,444	59,570	60,328	757	1.3
営 業 収 益	C	57,403	57,514	50,384	55,847	56,245	398	0.7
うち料金収入		55,157	55,431	48,223	53,633	53,867	234	0.4
うち受託工事収益	D	264	147	113	194	264	70	35.9
特 別 利 益		4	37	981	390	102	▲288	▲73.9
総 費 用	E	57,221	55,842	57,779	55,866	56,114	248	0.4
経 常 費 用	F	57,090	55,187	54,549	54,923	55,719	795	1.4
営 業 費 用		51,821	50,487	49,968	50,626	51,674	1,048	2.1
うち職員給与費		7,570	7,507	7,210	6,608	6,469	▲139	▲2.1
支 払 利 息		5,048	4,487	4,284	4,065	3,694	▲370	▲9.1
特 別 損 失		131	655	3,230	942	395	▲547	▲58.1
経 常 損 益		3,136	5,138	△105	4,647	4,609	▲38	▲0.8
経 常 利 益		3,512	5,199	1,876	5,193	5,111	▲81	▲1.6
経 常 損 失	G	376	62	1,982	546	502	▲43	▲7.9
純 損 益		3,009	4,520	△2,354	4,095	4,316	221	5.4
純 利 益		3,420	4,699	1,300	4,691	4,848	157	3.4
純 損 失		411	179	3,654	596	532	▲64	▲10.7
累 積 欠 損 金	H	3,672	2,201	3,380	2,803	2,843	41	1.4
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		105.5	109.3	99.8	108.5	108.3	▲0.2	—
総 収 支 比 率 A/E		105.3	108.1	95.9	107.3	107.7	0.4	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.7	0.1	3.9	1.0	0.9	▲0.1	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	6.4	3.8	6.7	5.0	5.1	0.0	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	33	33	33	33	33	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	6	2	15	6	7	1	16.7
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	6	6	13	9	10	1	11.1
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	18.2	6.1	45.5	18.2	21.2	3.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	18.2	18.2	39.4	27.3	30.3	3.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		21	22	23	24	25	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
	企業債償還金	19,177	10,961	12,136	13,231	15,601	2,370	17.9
	うち建設改良費のためのもの	11,985	10,685	10,920	10,978	11,047	69	0.6
	その他	522	683	543	6	102	97	1,683.8
	計	34,244	25,526	25,036	27,424	33,905	6,481	23.6
同 上 財 源	内部資金	18,466	17,705	16,753	15,837	17,553	1,716	10.8
	外部資金	15,779	7,777	8,283	11,587	16,352	4,765	41.1
	企業債	12,018	5,046	4,584	6,815	9,765	2,951	43.3
	うち建設改良費のためのもの	4,826	4,769	3,368	4,571	5,181	610	13.3
	他会計出資金	1,401	1,081	1,011	1,139	1,263	124	10.9
	他会計負担金	145	167	119	126	422	297	235.8
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	142	41	370	217	280	64	29.5
	国・県補助金	979	651	1,153	1,286	3,024	1,738	135.2
	繰越事業財源(▲)	9	10	13	0	488	488	皆増
	計	34,244	25,483	25,036	27,424	33,905	6,481	23.6
財源不足額		0	43	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	43	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は233円33銭で、前年度に比べ1円98銭(1.0%)増加している。この内訳をみると、資本費が82円で、前年度に比べ1円6銭(1.3%)減少し、給水原価に占める割合は35.1%となっており、職員給与費が27円26銭で、前年度に比べ70銭(2.5%)減少し、給水原価に占める割合は11.7%となっている。また、その他の経費は57円85銭で、前年度に比べ4円29銭(8.0%)増加している。

一方、給水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は226円95銭で、前年度に比べ4銭(0.02%)増加している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が171円62銭であるのに対し宮城県が226円95銭となっており、本県が全国を32.2%上回っている。

また、給水原価は、全国が173円29銭であるのに対し宮城県が233円33銭となっており、本県が全国を33.5%上回っている。なかでも受水費は、全国が29円91銭であるのに対し宮城県が66円22銭となっており、本県が全国を123.2%上回っている。また、資本費は、全国が64円96銭であるのに対し宮城県が82円となっており、本県が全国を27.9%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円／m<sup>3</sup>、％）

項 目		年 度					25年度 全国平均	
		21	22	23	24	25		
供給単価	金 額	226.62	226.44	221.74	226.91	226.95	171.86	
	対前年度伸率	▲0.3	▲0.1	▲2.1	2.3	0.02	0.1	
給水原価	資 本 費	83.44	81.33	90.72	83.06	82.00	65.40	
	職 員 給 与 費	31.10	30.54	33.15	27.96	27.26	22.75	
	受 水 費	70.12	64.28	69.11	66.77	66.22	29.63	
	そ の 他	48.70	48.55	57.14	53.56	57.85	55.54	
	費 用 合 計	233.36	224.70	250.12	231.35	233.33	173.32	
	構 成 比	資 本 費	35.8	36.2	36.3	35.9	35.1	37.7
		職 員 給 与 費	13.3	13.6	13.3	12.1	11.7	13.1
		受 水 費	30.0	28.6	27.6	28.9	28.4	17.1
		そ の 他	20.9	21.6	22.8	23.2	24.8	32.0
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	伸 対 前 年 度 率 度	資 本 費	▲4.0	▲2.5	11.5	▲8.4	▲1.3	0.7
		職 員 給 与 費	▲2.0	▲1.8	8.5	▲15.7	▲2.5	▲5.5
		受 水 費	1.1	▲8.3	7.5	▲3.4	▲0.8	▲0.9
		そ の 他	2.3	▲0.3	17.7	▲6.3	8.0	2.0
		計	▲1.0	▲3.7	11.3	▲7.5	0.9	0.0
供給単価 / 給水原価		97.1	100.8	88.7	98.1	97.3	99.2	

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資本費＝(減価償却費＋企業債利息)÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－(受託工事費＋附帯工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価)〕  
÷年間総有収水量

4 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m<sup>3</sup>当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が4事業(12.1%)、1,500円以上2,000円未満が14事業(42.4%)、2,000円以上2,500円未満が9事業(27.3%)、2,500円以上3,000円未満が6事業(18.2%)となっている。

また、平成25年度中に料金改定を行った団体は2団体となっている。

各事業(団体)間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,860円(涌谷町)、最低は1,200円(女川町)となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m<sup>3</sup>当たり）

（単位：事業、％）

年度 項目	21		22		23		24		25		対前年度比較	
							a		b		b - a	(c/a)
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	1	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	3	9.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	12	36.4	14	42.4	14	42.4	14	42.4	14	42.4	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	11	33.3	10	30.3	10	30.3	10	30.3	9	27.3	▲1	▲10.0
2,500円以上3,000円未満	5	15.2	5	15.2	5	15.2	5	15.2	6	18.2	1	20.0
3,000円以上	1	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年度 項目	21	22	23	24	25	対前年度比較		
					a		b	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
							c	×100
末端給水事業 A	33	33	33	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B	0	7	0	0	2	2	2	皆増
改定割合 B/A	0.0	21.2	0.0	0.0	6.1	6.1	6.1	—

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は10億34百万円で、前年度に比べ34百万円（3.2％）減少しており、総費用は6億57百万円で、前年度に比べ35百万円（5.1％）減少している。その結果、収支差引では3億77百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円（0.4％）増加している。

資本的収支における収入は10億19百万円で、前年度に比べ6億81百万円（40.1％）減少しており、支出は14億6百万円で、前年度に比べ6億27百万円（30.8％）減少している。その結果、収支差引では3億86百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が55百万円（16.5％）増加している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が7億36百万円で、前年度に比べ6億24百万円（45.9％）減少しており、地方債償還金が6億69百万円で、前年度に比べ3百万円（0.4％）減少している。これに対し収入では地方債が3億65百万円で、前年度に比べ2億48百万円（211.4％）増加しており、他会計繰入金も3億94百万円で、前年度に比べ1億24百万円（23.9％）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は9百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は35百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が8百万円（18.0％）減少している。



第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較			
		21	22	23	24	25	b - a	(c/a) ×100		
					a	b	c			
収 益 的	収 入	総 収 益 A	1,112	1,077	1,102	1,068	1,034	▲ 34	▲ 3.2	
		営 業 収 益	648	610	586	586	582	▲ 4	▲ 0.7	
		う	料 金 収 入	631	598	578	578	575	▲ 3	▲ 0.5
			受 託 工 事 収 益	8	3	0	1	0	▲ 1	皆減
		ち	そ の 他	9	9	8	6	7	0	4.8
		営 業 外 収 益	464	467	516	483	453	▲ 30	▲ 6.2	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	459	466	508	430	427	▲ 3	▲ 0.6		
	支 出	総 費 用 B	710	676	704	692	657	▲ 35	▲ 5.1	
		営 業 費 用	483	459	487	507	484	▲ 23	▲ 4.5	
		う ち 職 員 給 与 費	93	102	107	91	76	▲ 14	▲ 15.7	
営 業 外 費 用		228	217	217	185	172	▲ 13	▲ 6.9		
う ち 支 払 利 息		218	194	182	166	155	▲ 11	▲ 6.5		
収 支 差 引 (A-B) C		401	400	398	376	377	2	0.4		
資 本 的	収 入	資 本 的 収 入 D	896	549	656	1,701	1,019	▲ 681	▲ 40.1	
		地 方 債	364	49	40	117	365	248	211.4	
		他 会 計 繰 入 金	358	355	552	518	394	▲ 124	▲ 23.9	
		工 事 負 担 金	4	0	0	0	0	0	—	
		国・県補助金	166	119	58	1,038	237	▲ 801	▲ 77.2	
	そ の 他	3	26	6	27	24	▲ 4	▲ 12.9		
	支 出	資 本 的 支 出 E	1,300	918	1,041	2,032	1,406	▲ 627	▲ 30.8	
		建 設 改 良 費	383	256	353	1,360	736	▲ 624	▲ 45.9	
		地 方 債 償 還 金 e	917	662	688	672	669	▲ 3	▲ 0.4	
		そ の 他	0	0	0	0	1	1	皆増	
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 405	▲ 369	▲ 385	▲ 332	▲ 386	▲ 55	16.5		
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 3	31	12	44	▲ 9	▲ 53	—		
積 立 金 H		24	23	23	22	18	▲ 4	▲ 19.5		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		86	58	64	45	66	21	46.9		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		58	66	53	67	40	▲ 28	▲ 41.1		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		4	8	1	24	4	▲ 20	▲ 82.6		
実 質 収 支 (K-L)		54	58	52	43	35	▲ 8	▲ 18.0		
う ち	黒 字	54	58	52	43	35	▲ 8	▲ 18.0		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数		14	15	16	13	12	▲ 1	▲ 7.7		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		68.3	80.4	79.1	78.3	78.0	▲ 0	▲ 0.4		

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は573円36銭で、前年度に比べ4円81銭(0.8%)増加している。

供給単価は248円66銭で、前年度に比べ7円59銭(3.1%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は43.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

また、家庭用10 m<sup>3</sup>当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(16.7%)、1,500円以上2,000円未満の事業が3事業(50.0%)、2,000円以上2,500円未満の事業が1事業(16.7%)、2,500円以上3,000円未満の事業が1事業(16.7%)でいずれも前年度に比べ増減はない。

各事業(団体)間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,500円(栗原市)、最低は1,200円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
供給単価	A	243.42	244.76	249.26	241.07	248.66	7.59	3.1		
給水原価	B	508.79	559.27	600.44	568.55	573.36	4.81	0.8		
料金回収率	A/B	47.8	43.8	41.5	42.4	43.4	1.0	2.3		

(注) 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10 m<sup>3</sup>当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度		21		22		23		24		25		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	14.3	1	14.3	1	14.3	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	2	28.6	2	28.6	2	28.6	3	50.0	3	50.0	3	50.0	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	2	28.6	2	28.6	2	28.6	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	2	28.6	2	28.6	2	28.6	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7	100.0	7	100.0	7	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	0	0.0

(注) 事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。